

令和元年度
第8期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に
係るアンケート調査結果報告書

抜粋

令和2年3月
市川市

内容

第1章 調査の概要	1
第2章 主な調査結果の概要	7
1. 介護予防の推進にむけた現状と課題	7
2. 在宅医療・介護連携の推進にむけた現状と課題	8
3. 介護サービスの利用にむけた現状と課題	9
4. 認知症共生・予防の推進にむけた現状と課題	10
5. 仕事と介護の両立支援にむけた現状と課題	11
6. 生活支援の充実にむけた現状と課題	12
7. その他現状と課題	13
第3章 日常生活圏域ニーズ調査結果	15
1. 基本属性	15
2. ご家族や生活状況について	20
3. からだを動かすことについて	43
4. 食べることについて	46
5. 毎日の生活について	54
6. 外出や移動について	73
7. 社会参加や就労について	84
8. たすけあいについて	125
9. 健康状態や医療、認知症について	129
10. 介護保険制度・高齢者施策に関する考え	139
11. 今後の生活に関する考え	154
12. 市の施策について	163
13. 自由意見	172

第4章 在宅介護実態調査結果.....	205
1. 基本属性.....	205
2. 対象者への設問項目.....	206
3. 主な介護者様、もしくはご本人様にご回答・ご記入頂く項目.....	218
第5章 認知症に関する調査結果.....	223
1. 基本属性.....	223
2. 家族や生活状況について.....	224
3. 認知症に対する認識等について.....	226
4. 認知症チェックリスト.....	229
5. 認知症になった場合の暮らしについて.....	230
6. 介護の状況について.....	237
7. 認知症または認知症の疑いのある方の介護について.....	238
第6章 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の 実態調査結果.....	253
1. 基本属性.....	253
2. 家族や生活状況.....	254
3. 親族や近所とのつきあい・外出について.....	258
4. 健康等について.....	267
5. 日常生活や将来について.....	272

第 1 章 調査の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、3年毎に見直す「市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定にあたり、高齢者福祉施策の推進及び介護サービスの充実と質の向上の取組における基礎資料を得ることを目的として実施したものです。

2. 調査の設計

本調査では、以下の4種類の調査を行いました。

調査の種類・項目	内容
1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	
調査目的	介護予防、生活支援、医療、介護、住まいその他高齢者施策へのニーズの把握
対象者	①要介護認定者 ②要支援認定者・事業対象者 ③高齢者（65歳以上）一般
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送配布－郵送回収 ※令和元年12月～令和2年1月実施
対象者数	3,000人（上記①～③各1,000人）
2. 在宅介護実態調査	
調査目的	要支援・要介護者の在宅生活の継続と介護者の就労継続の把握
対象者	在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、更新（区変）に伴う認定調査を受ける（受けている）方
抽出方法	無作為抽出
調査方法	認定調査員による聞き取り調査 ※令和元年5月～令和元年9月実施
対象者数	534人
3. 認知症に関する調査	
調査目的	高齢者の認知症に対する意識と、認知症高齢者との在宅生活に必要な支援、介護者の負担軽減に資するニーズの把握
対象者	市内在住の65歳以上の方
抽出方法	無作為抽出 （要介護認定者600名、要支援認定者200名、認定のない高齢者200名）
調査方法	郵送配布－郵送回収 ※令和元年12月～令和2年1月実施
対象者数	1,000人
4. ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査	
調査目的	一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯の在宅生活に必要な支援の把握
対象者	介護認定を受けていない65歳以上の一人暮らしの方及び75歳以上の高齢者のみで構成されている世帯の方
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送配布－郵送回収 ※令和元年12月～令和2年1月実施
対象者数	1,000人

3. 配布・回収の状況

各調査の配布・回収状況は、以下のとおりです。

調査の種類・項目		配布数	回収数 (無効回収数)	有効回収数	有効回収率
1	①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (要介護認定者)	1,000	613(98)	515	51.5%
	②介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (要支援認定者・事業対象者)	1,000	776(11)	765	76.5%
	③介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (高齢者(65歳以上)一般)	1,000	749(1)	748	74.8%
2	在宅介護実態調査	534	534(0)	534	100.0%
3	認知症に関する調査	1,000	680(42)	638	63.8%
4	一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯調査	1,000	774(4)	770	77.0%

※無効回収数：転居された方、および医療施設入所中、施設入所中等の方は除きます。

4. 「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の対象者別設問項目比較一覧

「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の対象者別設問項目は、以下のとおりです。

※表記数字は、アンケート調査票の各問番号等とは異なります。

○：設問あり、－：設問なし

調査の種類・項目		要介護	要支援	一般
1. 基本属性				
(1)	調査票記入者	○	○	○
(2)	性別	○	○	○
(3)	年齢	○	○	○
(4)	要介護度	○	○	－
(5)	1年前の要介護度	○	○	－
(6)	居住地区	○	○	○
2. ご家族や生活状況について				
(1)	家族構成	○	○	○
(2)	介護・介助の必要性	○	○	○
(3)	介護・介助が必要になった原因	○	○	○
(4)	主な介護・介助者	○	○	○
(5)	現在の暮らしの経済的状況	○	○	○
(6)	住まいの形態	○	○	○
(7)	保証人や緊急連絡先になってくれる人の有無	○	○	○
(8)	現在の住まいの継続意向	○	○	○
3. からだを動かすことについて				
(1)	階段の昇降	○	○	○
(2)	椅子からの立ち上がり	○	○	○
(3)	15分の歩行	○	○	○
(4)	転倒の有無	○	○	○
(5)	転倒に対する不安	○	○	○

調査の種類・項目	要介護	要支援	一般
4. 食べることについて			
(1) 身長、体重	○	○	○
(2) 体重減少の有無	○	○	○
(3) 固いものの摂取	○	○	○
(4) お茶や汁物等でむせること	○	○	—
(5) 口の渇き	○	○	—
(6) 毎日の歯磨き	○	○	○
(7) 定期的な歯科受診	○	—	—
(8) 歯の数と入れ歯の利用状況	○	○	○
(9) 入れ歯の手入れ	○	○	—
(10) 噛み合わせの状態	○	○	—
(11) 誰かと食事をともにする機会	○	○	○
5. 毎日の生活について			
(1) 物忘れが多いと感じる	○	○	○
(2) 電話番号を調べて電話をかけること	○	○	○
(3) 今日の日付の認識	○	○	○
(4) 一人での外出	○	○	○
(5) 食品・日用品の買い物	○	○	○
(6) 食事の用意	○	○	○
(7) 請求書の支払い	○	○	○
(8) 預貯金の出し入れ	○	○	○
(9) 普段の生活で困っていることに対する対応	○	○	○
(10) 保持している電子媒体	○	○	○
6. 外出や移動について			
(1) 週1回以上の外出	○	○	○
(2) 外出回数の減少	○	○	○
(3) 外出を控えること	○	○	○
(4) 外出を控えている理由	○	○	○
(5) 外出しやすくするために必要な支援	○	○	○
(6) 外出する理由	○	○	○
(7) 外出する際の移動手段	○	○	○
(8) 自動車の運転に関する不安	—	—	○
(9) 運転免許証の自主返納のために必要な支援	—	—	○
7. 社会参加や就労について			
(1) 会・グループへの参加頻度	○	○	○
(2) 地域活動への参加意向（参加者として）	—	○	○
(3) 地域活動への参加意向（企画・運営者として）	—	○	○
(4) 生きがいの有無	○	○	○
(5) 収入を伴う仕事を継続したい年齢	—	—	○
(6) 働くうえで不安なこと	—	—	○
(7) 働いていない理由	—	—	○

調査の種類・項目	要介護	要支援	一般
8. たすけあいについて			
(1) 心配事や愚痴を聞いてくれる人	—	○	○
(2) 心配事や愚痴を聞いてあげる人	—	○	○
(3) 病気などのときに看病や世話をしてくれる人	—	○	○
(4) 病気などのときに看病や世話をしてあげる人	—	○	○
9. 健康状態や医療、認知症について			
(1) 健康状態	○	○	○
(2) 現在の幸福度	○	○	○
(3) 気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになること	○	○	○
(4) 物事に対して興味がわかなくなったり、楽しめないこと	○	○	○
(5) 喫煙の有無	○	○	○
(6) かかりつけ医の有無	○	○	○
(7) 「在宅医療」の認知度	○	○	○
(8) 「在宅医療」の利用状況	○	○	—
(9) 治療中または後遺症のある病気	○	○	○
(10) 認知症の症状の有無(家族も含む)	○	○	○
(11) 認知症相談窓口の認知度	○	○	○
(12) 認知症に関する講座や予防の取組への参加意向	○	○	○
10. 介護保険制度・高齢者施策に関する考え			
(1) 介護保険サービスの利用の有無	○	○	—
(2) 介護保険サービスを利用していない理由	○	○	—
(3) 介護保険サービス全般に対する満足度	○	○	—
(4) 個別の介護保険サービスに対する満足度	○	○	—
(5) 担当ケアマネジャーの対応に対する満足度	○	○	—
(6) 担当ケアマネジャーに対応に対する不満の内容	○	○	—
(7) 介護サービス利用料の負担割合の有無	○	○	—
(8) 介護サービス利用料に対する負担感	○	○	—
11. 今後の生活に関する考え			
(1) 今後の生活に対する考え方	○	○	○
(2) 自宅で暮らし続けるための必要と思うこと	○	○	○
(3) リビングウィルの活用の有無	○	○	○
12. 市の施策について			
(1) 生活上の困りごとに対する支援の充足度	○	○	○
(2) 生きがいや外出の機会づくりに対する支援の充足度	○	○	○
(3) 「高齢者サポートセンター」の認知度	○	○	○
(4) 「高齢者サポートセンター」の利用の有無	○	○	○
(5) 「成年後見制度」の認知度	○	○	○
(6) 地域ケアシステムの認知度	○	○	○
(7) 災害時等における自治(町)会からの声掛けの有無	○	○	○
(8) 市に特に力を入れてほしいこと	○	○	○
13. 市への意見・要望等			
(1) 自由意見	○	○	○

5. 報告書を利用するにあたって

- (1) 図・表中の n は件数を表しています。
- (2) 回答は n を 100%として百分率で算出しており、小数点以下第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が全体を示す数値とは一致しないことがあります。
- (3) 複数回答ができる質問では、回答比率の合計が 100%を超える場合があります。
- (4) 各質問において、年齢別や地区別など調査対象者の基本属性にかかわる図・表については、年齢や地区などの基本属性に「無回答」があるため、全体の示す数値と一致しない場合があります。
- (5) グラフ・数表上の選択肢表記は、場合によっては語句を簡略化してある場合があります。
- (6) 本文中、表側に使用した項目の回答者数が少ない選択肢は誤差が大きいため、分析の対象としていない場合があります。
- (7) 居住地域は、高齢者サポートセンター（地域包括支援センター）ごとの地区で集計しています。

圏域	地区	地区の町丁
北部	国分地区	国分、中国分、北国分、東国分、堀之内、稲越町
	曾谷地区	曾谷
	大柏地区	大野町、柏井町、南大野、大町、奉免町
	宮久保・下貝塚地区	宮久保、下貝塚
西部	国府台地区	国府台
	市川第1地区	市川、市川南（3・4丁目）、真間（1丁目）
	市川第2地区	市川南（1・2・5丁目）、新田、平田、大洲、大和田、東大和田、稲荷木
	真間地区	真間（2～5丁目）
	菅野・須和田地区	菅野、東菅野、須和田
東部	八幡地区	八幡、南八幡
	市川東部地区	北方、本北方、北方町、若宮、中山、高石神、鬼越、鬼高
	信篤・二俣地区	田尻、原木、高谷、二俣、東浜、二俣新町、高谷新町、上妙典
南部	行徳地区	河原、下新宿、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、下妙典、本塩、妙典、塩焼、富浜、末広、宝、幸、加藤新田、高浜町、千鳥町
	南行徳第1地区	押切、湊、湊新田、香取、欠真間、相之川、広尾、新井、南行徳、島尻
	南行徳第2地区	行徳駅前、入船、日之出、福栄、新浜、塩浜

第2章 主な調査結果の概要

1. 介護予防の推進にむけた現状と課題

(1) アンケート調査結果から見た現状

- 介護・介助が必要となった原因について、『要介護認定者』では「認知症」「衰弱」「脳卒中」「骨折・転倒」の割合が多く、『要支援認定者』及び『高齢者一般』では「衰弱」「骨折・転倒」「心臓病」の割合が多くなっています。
- 去年と比べた外出の機会について、「減っている」と回答された割合は、『要介護認定者』で53.6%、『要支援認定者』で51.9%と、いずれも半数以上となっています。
- 外出を控えている理由では、『要介護認定者』『要支援認定者』『高齢者一般』ともに「足腰などの痛み」が最も多くなっています。
- 健康状態では、『高齢者一般』⇒『要支援認定者』⇒『要介護認定者』の順に、「よくない」（「あまりよくない」＋「よくない」）と回答された方の割合が多くなっています。
- 今後やってみたい健康のための取組では、「1人でできる介護予防や認知症予防の体操等」、「教室やグループに参加して行う介護予防や認知症予防の体操等」の割合が多くなっています。
- 運動器の機能低下リスク該当者は、『要介護認定者』で69.7%、『要支援認定者』で55.9%と、いずれも半数以上となっています。
- 低栄養状態のリスク該当者は、『要介護認定者』で4.7%、『要支援認定者』で2.6%となっています。
- 口腔機能の低下リスク該当者は、『要介護認定者』で44.1%、『要支援認定者』で42.8%である他、『高齢者一般』でも36.6%の割合となっています。
- IADLの低下リスク該当者は、『要介護認定者』で74.2%と高い割合となっている他、『要支援認定者』で22.1%、『高齢者一般』で6.7%となっています。

(2) 現状を踏まえた課題

足腰などの痛みによる外出機会の減少などにより、身体を動かす機会が減少し、筋肉の衰えによる「骨折・転倒」リスクの増加に繋がるものと考えられます。そのため、一般介護予防事業の充実などにより、高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、高齢者の健康寿命の延伸と、要介護認定者及び要支援認定者の各機能リスクの減少を図ることで、誰もが安全・安心に暮らせる地域社会を構築していくことが求められます。

2. 在宅医療・介護連携の推進にむけた現状と課題

(1) アンケート調査結果から見た現状

- 住まいへの定住意向について、「可能な限り今の住まいで生活したい」と回答された方の割合は、『要介護認定者』『要支援認定者』『高齢者一般』ともに80%を超えています。
- 普段の生活で気になったり、困ったりしていることへの対応について、「家族・身内に支援を受けたい」と思っている方は、『要介護認定者』で60.8%と半数以上の割合となっており、『要支援認定者』で44.2%、『高齢者一般』で37.8%となっています。
- 今後の生活について、最期まで在宅で暮らしたいと考えている方は、『要介護認定者』で30.3%、『要支援認定者』で20.7%、『高齢者一般』で18.0%となっており、『要介護認定者』における割合が、他と比べて多くなっています。

(2) 現状を踏まえた課題

『要介護認定者』『要支援認定者』『高齢者一般』ともに住まいの定住意向は高く、また、『要介護認定者』の約3人に1人が最後まで在宅で暮らしたいと考えています。

こうした状況を勘案し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、引き続き、在宅医療と介護の一体的提供を推進していくことが必要です。また、『要介護認定者』において、普段の生活で気になったり、困ったりしていることへの対応について、「家族・身内に支援を受けたい」と思っている方が多く見られることから、在宅介護の継続にむけては、要介護者のみならず、家族介護者への介護の負担軽減に資する取組についても勘案していくことが求められます。

3. 介護サービスの利用にむけた現状と課題

(1) アンケート調査結果から見た現状

- 普段の生活で気になったり、困ったりしていることへの対応について、「介護保険等サービスを利用したい」と思っている方は、『要介護認定者』で45.8%、『要支援認定者』で31.5%となっています。
- 介護保険サービスを利用していない方の利用していない理由では、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」及び「本人にサービス利用の希望がない」を除き、「家族が介護をするため、必要ない」と回答された割合が『要介護認定者』『要支援認定者』ともに多くなっています。
- 『要介護認定者』の介護保険サービスに対する満足度について、「訪問介護」「訪問入浴介護」「訪問看護」「通所介護」「福祉用具貸与」では、「満足」（「満足」＋「やや満足」）の割合が80%を超えており、「短期入所生活介護」「特定施設入居者生活介護」「夜間対応型訪問介護」「認知症対応型共同生活介護」「地域密着型特定施設入居者生活介護」では、「不満」（「不満」＋「やや不満」）の割合が20%を超えています。
- 市に注力してほしい施策について、『要介護認定者』では「家族の介護負担を軽減するための施策・事業の充実」が最も多く、『要支援認定者』及び『高齢者一般』では「訪問介護や訪問看護などの訪問サービスの量や質の充実」が最も多くなっています。
- 施設への入所・入居希望について、要介護4及び要介護3の方が比較的多く、要介護4の方では31.6%、要介護3の方では30.8%の方が「入所・入居を検討している」状況です。

(2) 現状を踏まえた課題

介護保険サービスの満足度では、居宅サービスの満足度が高い一方、地域密着型サービスの満足度が低くなっていることから、需要のある地域密着型サービスを把握したうえで、利用者ニーズに応じたサービス提供体制の構築が求められます。

また、市に注力してほしい施策として、「家族の介護負担を軽減するための施策・事業の充実」や「訪問介護や訪問看護などの訪問サービスの量や質の充実」が挙げられていることから、通所系・訪問系サービスの更なる利用促進を図ることで、家族介護者の介護負担の軽減並びに要介護者の在宅生活の継続支援に資する取組強化に繋がっていくことが必要です。

4. 認知症共生・予防の推進にむけた現状と課題

(1) アンケート調査結果から見た現状

(2) 認知機能の低下リスク該当者は、『要介護認定者』で 67.2%、『要支援認定者』で 53.7%と、いずれも半数以上の割合となっており、また、『高齢者一般』でも 38.0%と低い割合となっています。

- 認知症に関して気になることでは、「症状の進行に関すること」「相談先に関すること（どこに相談すればよいか）」が多くなっています。
- 認知症の予防に向けては、「自宅で出来る簡単な予防活動の推進」「早期発見できるテスト等」を望む声が多くなっています。
- 認知症の方に対する地域住民の協力については、「声かけや見守り」を望む声が多くなっています。
- 認知症カフェを「知らない」と回答された方の割合が 53.4%と、半数以上の割合となっています。
- 重点を置くべき認知症施策として、「認知症の人が利用できる介護サービスの充実」や「早期診断と早期対応のための取組の推進」「認知症の発症を遅らせたり重症化を予防する取組の推進」を望む声が多くなっています。
- 認知症の方の介護で大変なことでは、「ストレスや精神的な負担が大きい」「家を留守にできず、仕事や社会的活動が制限されること」と回答された方の割合が多くなっています。
- 認知症介護者支援策として必要なものでは、「介護者が気軽に休息が取れる機会づくり」「認知症のことを相談できる相談窓口の充実」と回答された方の割合が多くなっています。

(2) 現状を踏まえた課題

認知機能の低下リスク該当者は、『要介護認定者』『要支援認定者』で高い水準であり、『高齢者一般』においても低いことから、引き続き、各施策の推進が必要です。

認知症施策の推進にあたっては、現状の市民ニーズや国の認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪とした施策の推進が求められます。また、相談窓口や認知症カフェについては、まだまだ認知度が低いことから、更なる周知強化が必要です。

5. 仕事と介護の両立支援にむけた現状と課題

(1) アンケート調査結果から見た現状

- 在宅介護の主な介護者の年齢では、50代が29.1%と最も多く、次いで60代が20.5%、70代が20.3%となっています。
- 在宅介護の主な介護者のうち、介護を主な理由として、仕事を「辞めた」方は全体の4.4%、「転職した」方は全体1.2%となっています。
- 在宅介護の主な介護者の働き方については、全体の65.1%の方が何らかの調整を行いながら働いている状況です。
- 在宅介護の主な介護者の仕事と介護の両立については、全体の13.1%の方が「難しい」（「続けていくのは、やや難しい」＋「続けて行くのは、かなり難しい」）と考えており、要介護者の要介護度別では、要介護3及び要介護4の方を介護している主な介護者の方で、「難しい」と感じている方の割合が多くなっています。
- 認知症の方を介護している介護者のうち、介護のために仕事や働き方を変えた方は全体の39.5%であり、そのうちの23.5%の方が仕事を辞めている状況です。

(2) 現状を踏まえた課題

在宅介護の主な介護者のうち、介護を理由に仕事を「辞めた」方は4.4%と少ない状況ですが、認知症介護者では、仕事や働き方を変えた方は全体の39.5%であり、そのうちの23.5%の方が仕事を辞めています。また、在宅介護の主な介護者のうち、全体の約10人に1人が仕事と介護の両立は「難しい」と感じています。

こうしたことを踏まえ、介護者の仕事と介護の両立支援に資する取組みとして、介護保険サービスの利用にかかる啓発を強化するとともに、ケアマネジャー等に気軽に相談できる体制づくりや「仕事と介護の両立支援制度」の周知・強化などを促進することが求められます。

6. 生活支援の充実にむけた現状と課題

(1) アンケート調査結果から見た現状

- 在宅生活の継続に必要な支援・サービスについて、要支援1から要介護2までの方では「外出同行（通院、買物など）」の割合が多く、要介護3から要介護5までの方では「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が多くなっています。
- 主な介護者が不安を感じる介護として、「認知症状への対応」「外出の付き添い、送迎等」の割合が多くなっています。
- 最も親しくしている親族と月1回以上会う頻度では、『75歳以上高齢者のみ世帯』で74.1%であるのに対し、『ひとり暮らし』の方では54.8%となっています。
- 近所づきあいについて、「近所の人とあまり付き合わない」と回答された割合は、同居世帯（『75歳以上高齢者のみ世帯』『子を含む世帯』）がいずれも5.0%未満であるのに対し、『ひとり暮らし』の方では13.8%となっています。また、女性に比べて男性のほうが「近所の人とあまり付き合わない」割合が多くなっています。
- 1週間のうち誰とも話をしない日について、「週6日以上」と回答された割合は、同居世帯（『75歳以上高齢者のみ世帯』『子を含む世帯』）がいずれも3.0%未満であるのに対し、『ひとり暮らし』の方では5.5%となっています。また、女性に比べて男性のほうが多くなっています。
- 日常生活の孤独感について、「ほとんど感じない」と回答された割合は、同居世帯（『75歳以上高齢者のみ世帯』『子を含む世帯』）で70.0%以上であるのに対し、『ひとり暮らし』の方では45.6%にとどまっています。
- 見守りサービスに対するニーズについては、『ひとり暮らし』『75歳以上高齢者のみ世帯』『子を含む世帯』ともに高く、『ひとり暮らし』の方の41.9%、『75歳以上高齢者のみ世帯』の41.7%、『子を含む世帯』の32.0%の方が「今後サービスを受けたい」と考えています。また、見守りサービスの形態については、「地域の方の訪問による見守り（近隣や自治会など）」、「宅配やゴミ出し等、生活の支援とセットで受ける見守り」のニーズが高くなっています。

(2) 現状を踏まえた課題

引き続き、地域のニーズにあった多様な生活支援サービスを提供することで、誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができる地域社会を実現することが必要です。特に、高齢化の進行に伴い、今後さらに1人暮らし高齢者が増加すると予想されることから、1人暮らし高齢者等に対する支援の充実が求められます。

7. その他現状と課題

(1) アンケート調査結果から見た現状

- ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯における福祉や介護に関する情報の入手先は、全体では「テレビ、ラジオ、新聞」が 68.7%と最も多く、次いで「友人・知人」が 30.3%、「市の啓発パンフレット」が 21.7%となっていますが、年齢別でみると、70歳未満では「テレビ、ラジオ、新聞」に次いで「インターネット」の割合が多くなっています。
- 災害時の対応や避難についての不安では、『ひとり暮らし』『75歳以上高齢者のみ世帯』『子を含む世帯』ともに、「災害時に情報を得ることができるかどうか心配である（情報入手）」「災害時のための水や食料などの備蓄をしていない（備蓄）」が多くなっています。

(2) 現状を踏まえた課題

福祉や介護に関する情報は、現在、「テレビ、ラジオ、新聞」、「友人・知人」、「市の啓発パンフレット」などが多くなっていますが、70歳未満では「テレビ、ラジオ、新聞」に次いで「インターネット」の割合が多くなっており、今後さらに電子媒体による情報提供の必要性が高まるものと考えられます。そのため、従来の紙媒体での情報提供に加え、電子媒体によって、誰もが知りたい情報を簡易に確実に入手できる仕組みづくりや、電子媒体を利用した災害時の情報提供のあり方等について検討を進めることが求められます。

また、高齢者に対して、災害時の備蓄の重要性を周知するなど、災害予防対策を推進することが必要です。